

## 新大久保をフィールドとした「社会調査および実習」の軌跡 —多文化共生に向けた生活史調査の授業運営方法—

### The Trajectory of “Social Research” Course in Shin-Okubo:

#### A Classroom Management Method on Life History Research for a Multicultural Society

箕曲 在弘  
Arihiro MINOO

#### 1. はじめに

本稿は2017年から2019年の3年間実施した新大久保における「外国にルーツをもつ住民の生活史調査」の過程を事例とした授業運営の方法に関する論考である。社会調査実習のような実習系の授業は、学外のカウンターパートや調査対象者の協力がなければ成立しない。とりわけ、比較的時間を要しないアンケートへの回答を求める量的調査とは異なり、長時間のインタビューが必要となる質的調査の場合、調査協力者との良好な関係を築いていくことが授業運営上の大きな課題となる。

このように考えると、調査協力者に悪影響を与えないよう、履修生の授業に対するモチベーションを高く維持し続けることに、担当教員はつねに気を配らなくてはならない。同時に、調査協力者にとって調査実習に協力することが有意義な時間であったと思ってもらえるよう、担当教員は授業運営の仕組みに配慮する必要がある。調査実習の授業において、履修生は目的を達成し、自ら成長したことを実感できるようになることが重要である一方、調査協力者は履修生の成長のための手段として扱われてはならない。では、履修生の成長と調査協力者への恩恵という両方を同時に達成するよう配慮された授業を運営するには、どのような方法を採用すればよいのだろうか。本稿の目的は、こうした背景を踏まえて、筆者自らの授業運営の実践を振り返る。

「外国にルーツをもつ住民の生活史調査」は、東洋大学社会学部の「社会調査および実習」という科目の1コースのなかで実施されてきた。同科目は（一社）社会調査協会が認定する社会調査士の資格取得に必要な科目のうち、「G社会調査を実際に経験し学習する科目」に相当する。したがって、学生たちは教員の補助のもとで、調査の企画および実施という社会調査の一連の過程を経験することが求められている。

筆者のコースは、2017年に新大久保をフィールドとして、外国にルーツをもつ住民の生活史を聞き

取ることをテーマとした。このテーマを設定したきっかけは、筆者が関わるフェアトレード関連の活動において熊本学院大学の申明直氏と知り合ったことにある。申氏は2012年の新大久保におけるヘイトスピーチ問題からの街の復興を目指して企画された「新大久保映画祭」の実行委員会のメンバーであった。2016年に筆者は申氏の紹介により、「新大久保勉強会」というインフォーマルな学習会に誘われ、映画祭実行委員会の方々を中心に、新大久保の街づくりに関心のある方々とともに、月一回程度、これからの社会起業のあり方について学んだ。

こうした縁がきっかけとなり、新大久保で IT 関連企業を経営し、新大久保の経営者とのネットワークをもつ鈴木琢磨氏をカウンターパートとして、2017年に社会調査実習の企画を実現するに至った。(株)スマートコンテンツ代表取締役であり、新大久保映画祭の事務局長でもある鈴木氏は、今日の新大久保が「韓流の街」から「多文化の街」に変わりつつあると指摘する。上記の勉強会において、鈴木氏はさまざまな行政資料を用いて、新大久保の住民のなかで、ネパールやベトナムから来た人々が急激に増加しているという事実を紹介してくれた [箕曲・鈴木 2018]。筆者はこうした変化が今後、新大久保以外のさまざまな地域で生じうると考え、新大久保を事例として多文化共生の実態を調査することの意義を見出した。

東洋大学の学生にとって新大久保をフィールドとすることには、以下の2つの利点がある。第一に大学からそれほど距離が離れているわけではなく、定期的に訪問するのに負担が少ない場所である点、第二に近年の第三次韓流ブームに影響を受け、韓国に関心のある学生が一定数いるため、熱心に受講してくれる可能性が高い点である。こうした要因が重なり、新大久保をフィールドとする調査実習を開始することにした。

授業の詳細は、第二章以降で順次説明するが、3年間、調査を実施したことにより、さまざまな成果を生み出すことができた。第一に3年分の年次報告書である [箕曲編 2018、2019、2020]。これは学生たちが実施した生活史調査の成果を主に収めている。第二に同調査実習の経験をもとに作成した、2つのワークブックの出版である。ひとつは『チャレンジ!多文化体験ワークブック』[村田他編 2019]、もうひとつは留学生とともに学ぶフィールドワーク学習補助教材への協力である(2021年度内刊行予定)。これらはフィールドワークの方法を学生に学んでもらうための教科書である。本稿はこれらの原稿のなかに含まれなかった、詳細な授業運営の方法について紹介している。

日本国内における外国籍住民の増加にともない、多文化環境におけるフィールド実習は、大学教育において今後ますます重要になってくるはずである。今後、類似のフィールド実習あるいは社会調査実習を試みたいと考える大学教員にとって参考になればと願っている。

## 2. 生活史調査の結果と学内外の人びととの協働

### (1) 生活史調査の結果

表1 生活史調査の結果の概要

人数	36名 [2017年度11名、2018年度13名、2019年度12名]
ルーツ別	韓国 (13)、中国 (6)、ネパール (6)、ベトナム (6)、台湾 (1)、タイ (1)、インドネシア (1)、バングラデシュ (1)、インド (1)
職業	学生 (9)、経営者 (14)、被雇用者 (12)、求職中 (1)
ジェンダー	男性 (27)、女性 (9)
年齢	10代 (1)、20代 (15)、30代 (9)、40代 (4)、50代 (5)、60代 (2)

\*カッコ内は人数

(出所) 筆者作成

3年間で聞き取り調査ができた人数は、36名であった。ルーツ別では韓国が13名と一番多く、続いて中国、ネパール、ベトナムが6名ずつと続く。2018～9年度は、2017年度より多様な国籍の人びとから話を伺うことができた。とりわけ、ベトナムやネパールの方々の話を比較的多く聴くことができたのは、2017年度との大きな違いであった。

職業の観点からみると、経営者が一番多く、14名となった。彼らはレストラン、不動産会社、語学学校、商店、カフェ、新聞社、フリーペーパー編集など、さまざまな店舗・会社を経営していた。ジェンダー別では男性が多かった。年齢は10代から60代まで、多様な世代に広がっている。

このようにインタビュー対象者の属性をまとめてみると、あまりバランスが取れているとはいえない。しかし、限られた時間のなかで聞き取り調査に答えてもらえる方を見つけることを優先したため、国籍、ジェンダー、年齢といった属性を均等にすることは難しかった。

以下では、聞き取り調査の対象として、調査実習に関わっていただいた方々とは別に、調査のカウンターパートとして協力していただいた学外の方々との協働および学内の異なる立場の者たちの協働の様子を記す。

### (2) 学外関係者との協働

先述の鈴木氏を通して新大久保語学院の代表取締役であり、新大久保映画祭の実行委員長でもある李承珉（イ・スンミン）氏と知り合うことができた。李氏は韓国人の経営者とのネットワークの結節点となっており、非常に広い人脈をもっている。生活史調査を行うために、まず筆者が鈴木氏と李氏の両名から紹介を受けた方々にお会いし、調査の内諾を得ることができた。こういったカウンターパートの方は、特定のフィールドで調査実習を行う上で欠かせない。

2018年には、やはり鈴木氏の紹介により、新大久保商店街振興組合理事長の伊藤節子氏および同組

合事務局長の武田一義氏と知り合うことができた。同組合は、インターナショナル事業者会議と称して、商店街に店を構える様々な国にルーツをもつ経営者を集め、情報共有を図る試みを開始したところだった。筆者は第2回の会議にオブザーバーとして参加させていただき、次回の会議における一部の履修生の参加許可を得たうえで、先述の通り、同会議に参加する韓国、中国、ベトナム、ネパールにルーツをもつ経営者に対してインタビューの依頼を取り付けることができた。

このご厚意に対し、武田氏の依頼に応じて、履修生数名が2018年と2019年の10月に開催された大久保まつりのボランティアを担った。こういった場の履修生への提供は履修生の世界の拡張につながる一方、調査のカウンターパートとの関係の深化にも寄与するため、教員や学生、カウンターパートの3者にとって有益である。

### (3) 学内における協働①—スチューデント・アシスタント

本学部の「社会調査および実習」では、スチューデント・アシスタント (SA) の雇用が可能である。この雇用制度を利用し、2017年度は筆者の3年ゼミから1名、「新大久保の多文化共生」をテーマに調査研究している学生に調査実習の手伝いを依頼した。彼は前年度から新大久保をフィールドに調査していた関係で、カウンターパートとのやり取りや班ごとに行われた議論のファシリテーターなどの役割を担った。

調査実習はさまざまな関係者とのやり取りや、学生の主体的な取り組みが必要になるので、教員ひとりだけでは目が行き届かない。こうした授業では SA の雇用が効果的である。この調査実習を履修した後、3年次にさらに「新大久保の多文化共生」に関するテーマを深めたいという学生が出てくれば、SA として雇用することで、教員、履修生、SA の3者にとって有益な成果がもたらされるだろう。

### (4) 学内における協働②—留学生

近年、本学科の全所属学生のうちの約7パーセントが、韓国や中国からの留学生となっている。この比率はおそらく今後、上昇していくはずだ。このような留学生に対し、新大久保をフィールドとした多文化共生の調査実習は、多くの学びを提供できる。

実際、留学生には新大久保の中国や韓国ルーツの人びとと日本人学生のあいだをつなぎ、聞き取り対象者の話を補足・解釈する役割を担ってもらえる。たとえば、対象者の幼少期の生育環境や現地語による表現の仕方など、対象者の話から引き出せる日本人学生からの疑問に留学生であれば回答することができる。

一方、留学生は、日本人学生による出身国に対する想定外の見方を知ることができる。日本人学生との協働により、留学生の出身国の社会や文化を振り返ってみる機会が得られるのである。「多文化共生」というテーマを掲げているからこそ、この調査実習の機会に、日本人学生と留学生の協働の可能性を広げていく必要がある。

調査実習の授業運営において重要なのは、学内の日本人学生および留学生、SA といったそれぞれの立場の者がともにこの授業を通して役割を果たしつつ、何らかの学びを獲得する一方、学外の調査対象者およびカウンターパートの方々にとっても、調査実習に関わることが有益な時間と感じてもらうことにある。以下では、その目標に結びつけられた筆者の授業運営の諸実践を記す。

### 3. 授業の流れ

例年の履修者が20名程度となる本コースは、春学期と秋学期を合わせて30回の授業で構成される。本コースのシラバスに記した授業の概要と目的は、以下の通りである。

この授業では東京都新宿区の新大久保を舞台に、多文化共生に関する質的調査を行うことを目的としている。新大久保は今日、コリアタウンから多国籍の人々が集まる多文化共生の街になりつつある。とりわけベトナムからの移住者が急増している。そのなかでこの街に住む人々を対象にライフヒストリー調査を行い、出身国と日本での生活のつながりや日本での生活の課題などを明らかにしていく。調査にあたっては2014年より新大久保を中心に始まった「新大久保映画祭」の実行委員会や新大久保勉強会といった組織とパートナーシップを築き、実際の多文化共生街づくりに参加していくことも想定している。本授業では、新大久保や多文化共生に関する基礎知識の習得から、調査方法の事前学習、調査計画書の作成までを扱う。(2017年度「社会調査および実習文②A」)

以下では、1年間の授業の流れをパートごとに紹介していく。

#### (1) 事前講義（春学期第1回～3回）

調査に入る前に「新大久保」と「多文化共生」についての基礎知識をえる必要がある。このパートは履修生による文献の輪読といった方法も考えられるが、時間も限られているため、映像の視聴と担当教員である筆者の講義を通して知識を共有していった。

まず NHK で放映されたドキュメンタリー番組を視聴し、新大久保に住む外国人の具体的なイメージを持ってもらうことにした。2017年度は新大久保のネパール人居住者に焦点をあてた30分の番組のみだったが、2018年度以降はこの番組に加えて新大久保図書館の多文化共生にむけた取り組みに関する番組も視聴した。

そのうえで先述の鈴木氏が集めた統計データや、稲葉佳子著『オオクボ都市の力』[稲葉 2008]のなかの資料を用いて、新大久保の外国人居住の現状について講義した。2018年度以降は、鈴木氏の統計データをもとに筆者が執筆した紀要論文[箕曲・鈴木 2018]を履修者に配布し、講義の前に読んできてもらった。

一方、「多文化共生」という概念について、日本の行政文書のなかに登場した時期、概念普及の背

景や過程などを解説した。同時に、「多文化共生」という概念がもつ問題点についても説明した。

## (2) 新聞検索 (春学期第4回～7回)

「新大久保」「多文化共生」という2つの用語の新聞紙上における表象のされ方について確認した。筆者の1年ゼミではPC教室を使用し文献検索の方法を学び、班ごとにテーマを与えて資料を収集してもらっているが、この調査実習でも同様の検索作業をおこなった。この結果、1年次から受講している者は検索、必要な情報の収集、情報整理という基本的なアカデミックスキルを復習できたはずだ。

## (3) 新大久保エクスカージョン (春学期第8回～9回)

本格的な調査に入る前に、新大久保の街歩きを実施した。事前授業を終わらせた段階で、履修生の期待が高まった6月3週目の週末、履修生全員を連れて、新大久保を訪れた。第一の目的はカウンターパートの鈴木氏と顔合わせをすること、第二の目的は班ごとに街歩きをしてもらい、街を観察してもらうことにあった。



写真1 エクスカージョンの日の様子

鈴木氏には先述の事前講義の時と同じ統計資料を用いつつ、自身の経験を踏まえて、新大久保が多国籍化している現状について解説してほしいと依頼した。鈴木氏の講演の後、履修生から積極的な質問が出なかったため、履修生全員から一言ずつ感想を求めたところ、予想以上に鋭い意見が出た。履修生の関心の高さがうかがえた瞬間であった。ここでは、履修生に事前講義や新聞検索で得られた知見を踏まえて、質問やコメントをするように促した。

その後、新大久保の地図を各班に配布し、鈴木氏のアドバイスをもとに、街歩きのポイントをいく

つか紹介し、班ごとに街歩きのルートを決めてもらい、昼前に解散して班ごとに街歩きをしてもらった。この際、翌週から2回にわたって各班15分の成果発表をするように指示した。成果発表ではパワーポイントを用いて当日撮影した写真を紹介し、印象に残ったことを説明するという課題を出した。

実際の成果発表の場では、各班とも「新大久保の多国籍化」というテーマをよく意識して、さまざまな国の文字が並ぶ様子や鈴木氏が言及していたゴミ置き場の様子をとりえた写真などを紹介したりしていた。ここで履修生が本授業のテーマを理解し、急激な多国籍がもたらす課題にも目を向けられていることが確認できた。

#### (4) 調査対象者探し

本授業では5つの班に分かれて、班ごとに時間を決めて新大久保の飲食店などを訪問し、各3名の調査対象者を探すように指示をだした。しかし、履修生だけで全15名の調査対象者を探すのは難しいと考え、毎年何らかの対策を立てた。

2017年度は事前に鈴木氏の紹介を得て筆者が新大久保に赴き、内諾を得た4名の韓国籍の方々を各班に割り振った。しかし、それでも履修生の調査対象者探しは難航した。ある班は訪問したすべての場所において調査依頼を断られた。こうした困難に直面した理由は、以下の3つが考えられる。

1. 8月5～7日の3日間の午前中に集中して調査を行う予定にしていたため、こちらの都合に合わない人が多かった、
2. 当初2時間の聞き取り調査を依頼したが、接客をしている人にとって2時間も空けるのは難しく、仕事に支障をきたすと思われてしまった、
3. 想定以上に日本語でのやりとりが難しく、2時間の聞き取りに対して、相手の方が自信をもてなかった。

当初は韓国、中国、ベトナム、ネパール、タイなど5カ国程度の方々に満遍なく調査の依頼をしたかったのだが、この目論見は非現実的だと分かった。結局、本学科でネパール地域研究を専門とする小林正夫先生や、履修生のなかにいる韓国人留学生の伝手に頼って、何とか11名の方に調査を依頼することができた。

2018年度は、鈴木氏の紹介で知り合った新大久保商店街の事務局長、武田一義氏に商店街主催の「インターナショナル事業者会議」に参加させてもらい、会議のあいまに参加している外国籍の方々にインタビューの打診をした。しかし、それでも十分な人数には達せず、後述する「夏季集中講座」の期間内に集中してアポ取りをした。結果的に、13名の方から話を伺うことができた。また、2018年度は昨年度の反省を生かし、履修生には以下のように伝えた。

1. 夏季集中講座の期間内にインタビュー調査ができなくても、後日日程を改めて話を伺うようにする、
2. 状況によっては、インタビュー時間を1時間程度に減らす（あるいは1時間を2回に分ける）。
3. ランチタイム後の空き時間を狙ってアポ取りをする（とりわけ飲食店は、午前中が忙しいため）

2019年度は、鈴木氏に各班1名くらいずつの対象者を紹介してもらい一方、履修生たちは各班2名の対象者を独自に探すことにした。

#### (5) 生活史調査の練習 (春学期第10回～12回)

本授業では調査の前にテーマに関する知識に加えて、調査法の知識を得るようにしている。このため、岸政彦他著『質的社会調査の方法』[岸・石岡・丸山 2016]の第3章「生活史」の部分指定テキストとして、生活史の特徴や聞き取り方、まとめ方の3点について学んだ。

とりわけ生活史調査を行うにあたって、筆者が強調したのは以下の2点である。第一に、個人の語りにも立脚しつつも、特定の社会状況や歴史的な出来事との関係性を見失わないように人生の経験の語りにも耳を傾けるべきであること、第二に統計調査では明らかにしにくい社会の中の少数派の人びとに焦点をあてたいときに、生活史調査は有効な方法になることである。つまり、新大久保に住み働く外国にルーツをもつ人々に焦点をあてる場合、統計調査(あるいは構造化されたアンケート調査)よりも、生活史という方法がふさわしいことを指摘した。

こうした生活史の特徴を踏まえたうえで、聞き取りの練習をするために履修生同士でペアになり30分程度の生活史の聞き取りを行い、翌週までにスクリプトをまとめてくるように指示した。この結果を授業内で振り返ってもらい、履修生たちは聞き取り調査の難しさを実感した。同時に、聞き取られる方の立場になることで、相手に立場を理解し、失礼にならないような聞き取り方を工夫してもらった。

なお、2018年度以降は前年度の反省を生かし、履修生への過剰な負担を避けるため、スクリプトの書き起こしは全体のうちの5分だけにした。

#### (6) 生活史調査の準備 (春学期第13～15回)

聞き取り調査の練習後は、実際の現場での調査に向けた準備である。生活史調査は対象者の人生の来歴全体に耳を傾けることを目的としているため、基本的に細かな質問項目を作る必要はない。しかし、はじめて調査をする学生にとって、聞き逃しがないように、あらかじめインタビューの流れをイメージしてもらうために、質問項目表を作ってもらった。班ごとに話し合い、大項目、中項目、小項目に分けて、体系的に話が聞けるようにある程度の補助線を用意した。

大項目では家族構成、出身国での生活、来日前、来日直後、日本での生活といった区切りを用意し、それぞれの項目ごとにもう少し細かな区切りを用意し、最後に小項目として疑問文の形で個別の質問に落としていった。ここでは、新大久保の多文化共生とは異なるテーマで実施した調査項目票を履修者に配布し、それを応用する形で自分たちの目的に従った調査項目票をつくるように指示した。同じテーマのものを配布してしまうと、たんにそれを真似するだけになってしまい、主体的に調査項目票をつくる動機を失わせてしまうからである。偶然、3～4年ゼミ履修生が作成した別テーマのものがあったため、それを利用した。この方法は学びの応用力をつけるのに役立ったはずである。



第13～14回目の時間において質問項目票の作成、第15回において発表および教員からのコメントや質疑応答を行った。なお、第15回では後述する「夏季集中講座」の詳細を案内し、その日までに質問項目票の修正を行っておくよう履修生に伝達した。

#### (7) 生活史調査の実施（8月の3日間）

本調査実習の山場は、この「夏季集中調査」である。8月前半の3日間、午前中に2時間かけて聞き取り調査を行い、午後に2時間かけて振り返りの時間をもった。この「夏季集中調査」に際し、先述の鈴木氏のオフィスのある建物に入っている貸会議室を、鈴木氏を通して借りることができた。履修生はこの貸会議室に集まり、情報共有をしながら、各班が予定している調査先に向かった。

この方法は、「社会文化体験演習」のラオス・スタディツアーにおいてラオス渡航中に導入している夜のミーティングの方法を踏襲している。調査日とミーティングの日が飛び飛びになっていると（週1回の授業内の振り返りを経て、しばらくたって次の調査の日が来るという流れ）、達成感やモチベーションを維持しにくくなる。そのため、調査→振り返り→調査→振り返り……と、3日連続して調査と振り返りを繰り返す方法を採用した。この方法により、履修生はすこしずつ調査がうまくいく実感を持ち、達成感と自信が得られるのである。なお、この3日間に3回の授業を実施したことになるため、秋学期の授業は3回分休講にして、その期間に調査結果をまとめておいてもらうことにした。

ただし、2018年度は、この3日間の午前中にインタビューを行えた班が少なく、午後にインタビューを行ない、翌日午前中のミーティングで振り返りを行った。インタビュー相手の都合の良い時間に合わせるのを最優先させたため、この結果は致し方ない。

「夏季集中講座」では、新大久保にいるからこそ会える人にゲスト講師を依頼し、初日の午前中には特別講義を行った。2018年度は新大久保図書館館長の米田雅朗氏、2019年度は新宿区区議会議員選挙に立候補した李小牧氏からお話を聞くことができた。2018年度は米田氏を取材したNHKのドキュメンタリー番組を事前に視聴したうえでお会いし、多様なルーツをもつ人たちが集まる図書館づくりの成果と苦勞を話していただいた。館内整理日には、図書館内を見学させてもらった。一方、「歌舞伎町案内人」の異名をもつ李氏は作家でもあり、さまざまなインタビュー記事がインターネット上で公開されている有名人であるが、彼には自身の生活史を語ってもらった。鈴木氏の紹介により直接、話を聞く機会が得られたのは幸運であった。

#### (8) 生活史の草稿準備（秋学期第1回～6回）

本授業では学術的に厳密な方法を踏襲して生活史調査の結果をコード化していくというよりも、一般の読者を想定し、魅力的に表現できるように、ノンフィクションの記事を参照した。「Yahoo! ニュース」では、「特集」というコーナーがあり、フリーライターが取材した様々な記事を流している。その中に「日本と国際社会」というテーマのもと、日本に住む外国人の生活に迫った取材記事があった。比較的まとまった内容で、見栄えがよく履修生には受け入れられやすい書き方だと思った。

その記事のひとつ——「私はムスリムになることを選んだ—日本人女性たちの決断」——を、春学期第10回の「生活史調査の練習」のパートで紹介し、このようなイメージの報告書を書いてもらいたいと伝えた。記事の紹介をこの時期にしたのは、早い段階でゴールのイメージをつかんでもらいたかったためである。その後、秋学期の1回目にも再度、同じ記事を配布して、春学期のことを思い出してもらいつつ、データが集まったところで、ふたたびゴールのイメージを明確にしてもらった。なお、2年目以降の授業では、前年度の報告書を配布しているので、それも参照できるようにした。

2019年度には、上野千鶴子『情報生産者になる』[上野 2018]を参考に、KJ法を利用したインタビューデータのコード化をおこなった。各班1名分のインタビューの結果を付箋に文ごとに分解して書き出し、項目ごとにグループ分けをして、模造紙に貼った。その後、グループ間の関係をマジックペンで示し、報告書の流れをつくった。この作業に2回分の授業時間を使ったが、データのコード化の方法を可視化しながら、集団で理解を共有できた点はよかった。もっとも、細かく文ごとに分解するほどの作業をしなくても、結果は同じだったかもしれない。しかし、このようなKJ法の仕組みを理解できれば、社会人になってから各自が実践できるのではないかと考えた。



写真2 KJ法をつかったワークショップの様子

#### (9) 生活史の発表と修正 (秋学期第7回～13回)

秋学期第7回目から毎週1班ずつ、生活史調査の報告草稿を用意してもらい、発表とディスカッションを行った。多くの履修生は、見知らぬ他者に読んでもらうことを想定して文章を書いた経験があまりないはずである。今回の調査報告書は社会調査協会の規定により国会図書館に1部寄贈することになっているため、誰でも読めるようになる。授業では、この点を強調し、他人に読まれても恥ずかしくない文章を書くように、履修生に何度も伝えた。そこで気を付けたのは、「つねに読み手を意識した書き方」である。

発表時にはパワーポイントを使わず、履修者が紙に書かれた草稿をそのまま読む形式を採用した。これまでの履修生の傾向をみると、パワーポイント資料の作成は比較的上手な学生が多いものの、最終的にレポートを提出させると、残念な文章になっている場合がたびたび見られた。そこで、発表時に草稿を読んでもらい、それをもとに修正点を指摘するほうが、履修生の弱点を補ううえで望ましいと考えた。具体的には以下の手順で、1回90分の授業のなかで生活史の草稿をブラッシュアップしてもらった。

- 1) 各班3名の調査対象者の草稿の読み上げ(約20分間)、
- 2) 履修生全体で黙読し、「良かった点」「改善が必要な点」を列挙(約10分間)
- 3) 班ごとに2)で列挙した点を共有(約15分間)
- 4) 班ごとに出された意見をまとめ、黒板に書きつつ、履修生全体に共有(約20分間)
- 5) 教員からのフィードバック(約15分間)

5つの班があるので、これを5週間繰り返した。なお、3)において発表した班のメンバーが、各班に一人ずつ付き質疑応答ができるようにした。多数の人の前では意見が言えない履修生であっても、少人数では活発な意見交換ができる。班によっては草稿読み上げ時には言えなかった裏話などを共有したりもしていた。

教員のフィードバック時には、誤字脱字など細かい部分まで含めて指摘し、次回の提出までに修正してくれるように伝えた。班によっては、聞き取りが不十分な箇所もあり、可能であれば再度追加の調査をするように指示した。このような方法を採れば、授業時間内に教員が添削まで可能なので、報告書提出後の添削はほとんど必要なくなる。

この結果、出来上がった草稿の書き方は各班とも大きく異なることはなく、比較的読みやすいものとなった。とりわけ草稿が出てきた際に筆者がこだわったのは以下の3点である。

#### ① 「タイトル」と「小見出し」

まず読み手が最初に目を向けるタイトルと小見出しが魅力的でなければ、読んでくれない。この点を意識してもらい、さまざまな文章のタイトルや小見出しを各自研究してもらいながら、自分たちの草稿が魅力的なものになるように促した。このように伝えてもすぐに誰でもできるようになるわけではないが、なかにはたいへん魅力的なタイトルや小見出しをつけてくれた班もあった。2017年度は、幸いなことに最初に発表した班の草稿のタイトルと小見出しが魅力的かつ実態をよく表したものとなったため、これを手本にするように伝えることができた。

#### ② 「地の文」と話の直接引用のバランス

直接引用ばかりでは読みにくい、「地の文」だけでは調査対象者の発言のニュアンスが想像でき

ない。この中間においてよいバランスで書けると、文章の流れがリズムミカルになり、読み手に対する訴求力は上がる。この点も、さまざまな文章を各自研究してもらいながら、草稿を書いてもらった。

### ③ 「～らしい」「～のようだ」の削除

聞き取り調査の結果を文章化するとほとんどの文末が「～らしい」「～のようだ」「～だという」という伝聞情報を記す形になってしまう。しかし、これでは文章が単調かつ冗長になる。そこで、これらの伝聞表現のほぼすべてカットするように指示した。聞き取った結果の報告なのだから、読み手は伝聞であることを知っている。したがって、わざわざ「～だという」などと書く必要はない。この点を改善すれば、かなり文章はすっきりして読みやすくなる。

### ④ 視覚的情報など発言内容以外の情報の記載

インタビュー時の様子やインタビューした者が感じた印象など、聞き取った話以外の多様な情報を織り込むように指示した。インタビュー対象者の発言を引用した後は、どうしても「～という」といった単純な語尾が繰り返されがちだ。しかし、「～と笑って話す」「～と一つひとつ言葉を選びながら話した」といった表現に変えると、インタビューの様子が読者にも伝わり、文章のリズムもよくなる。ほかにも表情や手や身体の動きといった情報も、読者の想像力を喚起するので、できる限り入れるように伝えた。一方、「○○さんのこの言葉は、考えさせられるものがあつた」といった表現のように、書き手の感情や思考を含めることでも、読者を文章に引き込むことができるので、それらを活用するように助言した。

これらの文章表現上の技術は、筆者から履修生に一方的に伝えたものばかりではない。各班の草稿発表後に行ったディスカッションの中から履修生自身が気付いたものもある。例えば、ディスカッションのなかに「タイトルと小見出し」や「『地の文』と直接引用のバランス」などのポイントが出ていた。筆者はその発言を拾い上げ、これらのポイントの重要性について補足説明しただけである。

このように、20名程度の学生がいれば自分たち自身で、読み手の立場からどういった書き方が望ましいのかを判断できる。このように導くには、手本となる複数の文章の用意と読解、および「読者としてこの草稿を読んだときにどう感じるか」といった問いを通した読みの方向性の規定といった事前の準備が必要である。その後、ディスカッションの目的を明確に設定したうえで、班ごとに意見を出してもらった時間をしっかり確保した。

なお第13回では、草稿発表時に出てきた加筆修正点に対する対応の結果を説明してもらった。この段階で、報告書はほぼ完成である。

### (10) 生活史をもとにした考察 (秋学期第14回)

生活史調査の報告が出そろった段階で、各自に簡単な考察をしてもらった。考察の仕方はいろいろ

ありうるが、今回はもっとも単純なパターンとして、提出された10数本の生活史にある程度共通する部分と相違する部分を見つけてもらうことにした。

調査実習の授業であるため、考察にあまり時間を割くことはできない。しかし、せっかく自分たちで収集した情報なのだから、そこから何かを「発見」することを通して授業のまとめに代えたいと考えた。

授業では各自10数本の生活史の草稿を持参してもらい、読み比べながらメモを取る時間を設けた。実際、夏季集中調査時の振り返りや秋学期の各班の草稿発表の段階で、履修生は何度も調査結果について話を聞いており、すでにそこでさまざまな意見が出てきている。したがって、履修生はある程度、各々の結果に対するイメージできた段階で、最後の考察を行っている。そのため、20分ほどの作業時間である程度の意見は出てきた。

これも班ごとに発表し、発言内容をすべて黒板に書いていった。それをもとに「共通性」と「相違性」について、両方を関連付けながら、その違いが生じる背景まで考えてもらい、600字程度の最終レポートを提出してもらった。この際、以下の執筆のルールを指定した。

- 1) 段落は200～300字でひとつ、
- 2) 段落ごとにひとつのトピックをあげ、
- 3) 読み手にわかるように詳細な説明を入れる。

このパートでは大量の情報を処理する練習にもなった。その分、頭を使ったと思うが、なかには鋭い意見もあり、適切かつ妥当な知見が得られた。

#### (11) 授業全体の振り返り（秋学期第15回）

最後に1年間の調査実習を終えて、何を学んだのかを振り返ってもらった。その際、筆者が指示したのは、以下の3点であった。

- 1) 調査の過程で学んだこと、
- 2) 調査のまとめの過程で学んだこと、
- 3) ここでの学びが将来にどのように活かせるか。

こうした振り返りの機会は、学びを定着させるために必須である。どの履修生も調査技法の学習を通して、どのような仕事をする上でも役立つとされるコミュニケーションの技術（対象者とのアポ取りや接し方、話し方、訊き方、聴き方、お礼の仕方、読み手を意識した文章作成など）を習得するという裏のテーマをよく理解しているようであった。

## 4. おわりに

本稿では、「新大久保の多文化共生」をテーマとした社会調査実習の授業運営の過程を描写してきた。この描写を通して、履修生のモチベーションの向上および質の高い報告書の製作、履修生の成長、調査協力者との良好な関係構築を達成するために筆者が実践してきた取り組みを説明してきた。簡単にまとめるならば、春学期は履修者に自分たちと異なる世界に生きる人の話を聞く楽しさを感じてもらおうよう、実際の調査に向けて徐々にモチベーションを高めていくことが念頭にあった。一方、秋学期は調査協力者に質の高い調査結果を還元できるように、かつ目標設定をしたうえで結果をまとめる楽しさを感じてもらえるように、履修生の意識を方向づけてきた。

このように3年間の授業実践を振り返りながら、筆者はもう少し改善の余地はあったと思うようになった。当初の予定では、この調査実習を教育実践のみにとどめるのではなく、筆者の研究にも結び付けたいと考えていた。研究との結びつきにより、カウンターパートとの関係を強化し、人脈を広げ、履修者に生活史とは別の角度から、新大久保の多文化共生の取り組みに参加できる仕組みを提供しなかった。しかし、時間的制約により、この予定は実現しなかった。

3年間の生活史調査実習の試みは、これで終了となる。しかし、今後、同様のテーマに取り組みたいと考える方々が本論考の内容を通して有益な示唆をえたと思っただけであれば、この試みは形をかえて生き続けることになるだろう。

### 【引用文献】

- 稲葉佳子 (2008) 『オオクボ都市の力—多文化空間のダイナミズム』学芸出版社。
- 上野千鶴子 (2018) 『情報生産者になる』筑摩書房。
- 岸政彦・石岡丈昇・丸山里美 (2016) 『質的社会調査の方法—他者の合理性の理解社会学』有斐閣。
- 箕曲在弘 (編) (2018) 『社会調査実習報告書2017』東洋大学社会学部社会調査実習室。
- (2019) 『社会調査実習報告書2018』東洋大学社会学部社会調査実習室。
- (2020) 『社会調査実習報告書2019』東洋大学社会学部社会調査実習室。
- 箕曲在弘・鈴木琢磨 (2018) 「新大久保地区における在留外国人住民の多国籍化—都市部の多文化共生を考える前に」『東洋大学社会学部紀要』53(2): 49-65。
- 村田晶子・中山京子・藤原孝章・森茂岳雄 (編) (2019) 『チャレンジ! 多文化体験ワークブッカー—国際理解と多文化共生のために』ナカニシヤ出版。

【Abstract】

The Trajectory of “Social Research” Course  
in Shin-Okubo:  
A Classroom Management Method on Life  
History Research for a Multicultural Society

Arihiro MINOO

Practical lessons such as a social research cannot be established in the absence of off-campus collaborators such as counterparts and interviewees. In a difference with quantitative surveys, qualitative research requires collaborators to spend more time working together. For this reason it is especially important to maintain good relationships with collaborators. Given this fact, teachers must take care to ensure good motivation amongst students so as not to adversely affect the collaborators. At the same time, teachers need to consider classroom management methodology so that collaborators recognize the significance of collaboration. While it is important for students to achieve their goals and realize that they have grown through research, collaborators should not be treated as a means to the growth of students. So how do we manage a classroom that is designed to achieve both the growth of the students and the benefits to the collaborators at the same time? The purpose of this paper is to reflect on the practice of classroom management.

In this paper, the author considers the outcomes of classroom management by explaining the year-long process of a social research class on the life history research of Shin-Okubo residents with foreign roots in the Faculty of Sociology for three years, from 2017 to 2019. First, the author explains the result of the life history interviews and the development of relationships with actors on and off campus. Next, the author explains the course schedule: pre-lecture, newspaper survey, excursion, search for interviewees, implementation of life history interviews, summer intensive course, editing and presentation of the draft, deliberation, and reflection.